



～島人みんなで織り上げる未来～

平成28年度を初年度とし、令和7年度までの10年間の目標として基本構想が策定されてから4年目に入りました。第2次久米島町総合計画で掲げる人口目標「8,500人」、島づくり目標「すべての世代が活き活きと暮らせる島づくり」の実現に向け、これまで推進してきた施策の現状や課題などについてお知らせしていきます。

シリーズ1. 「生まれる」世代のために

<島の現状と施策の方向性>

計画策定時に把握していた出生数は平成26年度で72件でした。

現在、出産を迎える町の妊婦さんは、出産予定日の約1ヶ月前より島を出て、出産する病院のある地域に滞在し、分娩を終えて島に戻ります。町からは、一人当たり15万円の出産助成金が支給されますが、1ヶ月の島外滞在や身重での移動、家族と離れて出産することを考えると、依然として経済的、物理的、精神的に大きな負担を伴います。また、立ち会いを希望する家族の要望を叶えることも難しい状況にあります。

とりわけ、第2子以降の出産に際しては、先に生まれた子どもたちを島にいる夫や両親に預けてひと月あまり離れて暮らすケース、子どもたちを連れて沖縄本島等、出産予定地に滞在するケースなど、いずれのケースも子どもたちを含め家族全員に、助成金のみでは解決できない大きな負担がかかっています。

妊娠を取り扱う病院は3名以上の産婦人科に専任する医師が常に勤務していることを原則とするなど島内での分娩再開には厳しい条件があり高い壁に阻まれて、直ちに実現することが難しいのが現状です。とはいえ、今回の計画策定に向けて皆さんの意見を聴く中で、『出産できる島の実現』はとてもニーズが高いということも確認できました。今後、官民が一体となり島内出産についての現状を把握し、あらゆる可能性を模索し、一歩ずつでも実現に近づける努力をすることを基本姿勢とします。

<計画に位置づけられた事業の成果や課題など>

●出産助成金交付事業（福祉課）

事業内容	妊娠婦に対し、出産を控え渡航する際の交通費、宿泊費等に充当する費用の一部助成を行い、妊娠婦及びその家族の経済的負担の軽減を図ります。	
成果目標	助成金を交付した人数	H30実績 ⇒ 69件（前年度比4.5%増）
事業効果	助成金を交付することで、妊娠世帯の経済的支援となり、安心して出産することができました。	
改善点又は今後の取組方針	出産に係る問題点及び渡航費等の実態把握を行う為、アンケートを実施し、実態に合った助成制度の見直しを検討します。	

●出産奨励金交付事業（福祉課）

事業内容	久米島町の人口増加を促進することにより、活力ある町の発展と福祉の向上に資することを目的としています。 第1子50,000円、第2子100,000円、第3子150,000円、第4子以降200,000円	
成果目標	出生数	H30実績 ⇒ 74人（前年度比増減なし）
事業効果	出産奨励金として支給することで、子育てに係る費用を支援することができました。	
改善点又は今後の取組方針	出産奨励金の支給時期並びに支給要件について見直す必要があると考えます。	